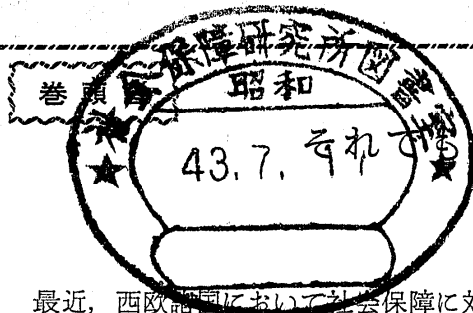




社会保障は前進する

有 沢 広 巳

最近、西欧諸国において社会保障に対する批判動揺が起っている。その槍玉にあげられているイギリスは、戦後、完全雇用と社会保障のモデルとなった国である。しかしまたイギリスの戦後の経済は苦難の連続であり、ポンドの再度の切下げはついに国際通貨制度の危機をひきおこすにいたった。このイギリス経済の苦難の主要な原因の一つとして「揺籃から墓場まで」の手あつい社会保障が糾弾されている。イギリスの完全雇用と社会保障とは国民の勤労意欲を失わせ、イギリス経済の成長を鈍化させて、経済力以上の高い生活水準を維持させる結果を招いたという。そして人々はそのような傾向を「イギリス病」と呼び、そのイギリス病がついにドイツにも伝播して、ドイツ経済にも変調があらわれだしたと説いている。質実勤勉なドイツの労働者も近頃は働かなくなったという。社会保障の完備は、イギリスやドイツのような工業力をも萎えさせるのであろうか。

イギリス経済の停滞やドイツ経済の変調は、社会保障のゆきすぎということではなく、他の要因にその責を求めることができると、私は考える。そういう説明をしている人も少くない。カルドアはイギリスについて、シュピーゲル誌はドイツについて、他の有力な原因をあげている。近代国家が豊かな国になるというのも、完全雇用と社会保障の行きとどいた社会の実現を目指してのことである。西欧諸国が1950年代に入って1人当たり国民所得が600ドル近くに達すると社会保障の本格化をめざし、1960年代になって1人当たり国民所得が1,000ドルを越すようになると社会保障もほとんど完備し完全雇用も実現された。一つの新たな時代にさしかかったことは否定できない。

高度の経済成長がつづいている間は、そして完全雇用に進んでいる間は、問題は顕在化しない。しかし完全雇用の状態に達し、成長が鈍化してくると、財源の自然増加は多くを期待できなくなるし、他方、給付は一般の生活水準の上昇に伴って向上せざるをえないから、支出は増大する。当然のこととして財政問題が日程に上ってくる。しかしそれだから社会保障の行づまりだとか、保障の切下げが論じられるのは、本末を転倒した考え方である。

今日では社会保障の理念はさほどの抵抗なく保守的な人々にも受け入れられている。しかしこの理念の確立のために過去においてどんなに多くの社会改革家たちが血と汗を流して闘わねばならなかったか。現行の社会保障制度の在り方や給付の仕方については、なお改善の余地は大いにあるであろう。しかし理念そのものの動揺に通じるような論議は歴史の歩みに背いている。

社会保障は、その成立時の動機はどうであれ、今日の近代国家では、お互いに貧困と疾病の恐怖から解放された国民生活を保障し合うという社会連帯意識の上に立った所得再配分である。それは社会の福祉と安定にとって最低限の条件である。所得再配分は同時代の人々について主として行われるが、その原理にしばられる理由はない。後代の人々にも一部の負担をうけもってもらってよい。なぜなら後代になるほど豊かになるからである。いずれにしても社会保障は、なお試行錯誤的な面はあるにしても、前進しなければならぬ。サムエルソン教授さえ「社会保障は近代福祉国家の最も成功的なプログラムである」と確言しているのであるから、この一本の道は通っていなければならぬ。